

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月27日
【中間会計期間】	第13期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社 インデックス・ホールディングス
【英訳名】	Index Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 落合 正美
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03(5779)5080
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03(5779)5080
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,233	63,524	60,524	111,685	129,820
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,805	2,720	8,755	6,651	3,901
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 ( ) (百万円)	3,160	6,240	13,232	3,070	15,840
純資産額 (百万円)	84,905	88,421	61,670	86,531	74,547
総資産額 (百万円)	155,087	183,837	143,425	161,737	160,142
1株当たり純資産額 (円)	40,014.47	33,565.33	20,149.08	35,788.84	27,766.22
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失 ( ) (円)	1,564.09	2,934.77	6,135.42	1,481.49	7,448.51
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,502.95	-	-	1,422.92	-
自己資本比率 (%)	54.7	38.8	32.7	47.0	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,094	7,868	245	5,420	7,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,219	5,997	2,369	25,202	13,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,417	21,580	2,407	26,138	22,469
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	31,399	32,333	19,920	24,066	25,081
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	2,674 (492)	2,936 (1,419)	3,172 (1,176)	2,983 (818)	3,278 (1,504)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高又は営業収益 (百万円)	5,737	867	24	8,881	910
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,522	1,487	9,160	2,982	2,339
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 ( ) (百万円)	3,326	10,990	13,631	1,875	19,330
資本金 (百万円)	35,889	36,071	37,338	36,027	36,071
発行済株式総数 (株)	2,126,724	2,132,442	2,334,450	2,130,058	2,132,442
純資産額 (百万円)	100,563	77,349	55,542	89,574	64,312
総資産額 (百万円)	128,628	122,769	99,635	122,059	112,409
1株当たり純資産額 (円)	47,393.74	36,355.24	23,874.60	42,148.53	30,273.15
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失 ( ) (円)	1,646.09	5,168.62	6,320.20	904.62	9,089.69
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,581.71	-	-	874.26	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	300	200
自己資本比率 (%)	78.2	63.0	55.7	73.4	57.2
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	155 (62)	97 (0)	56 (0)	68 (36)	96 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。

3. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第12期中、第12期及び第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
モバイル&ソリューション事業	1,755	(89)
エンタテインメント事業	1,046	(1,058)
コマース&出版事業	315	(29)
全社（共通）	56	(0)
合計	3,172	(1,176)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	56 (0)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は、前期末に比べ40名減少しておりますが、これは主に関係会社への異動によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体としては好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は原油等の原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題等の影響による株価の下落や円高が進行するなど、先行きに不透明感が増大してまいりました。

このような環境の中、当社グループ事業につきましては、前連結会計年度から推進しておりますグループ各社の再編・統合による管理コストの削減を進めつつ、各社独自の営業体制の強化を図ることにより、収益力の回復に注力いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は60,524百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は784百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

一方、株式市場の低迷に伴い、保有する有価証券の評価損等が発生したため営業外費用10,820百万円を計上、不採算事業からの撤退を積極的に推し進めたことにより、特別損失4,851百万円を計上いたしました。この結果、経常損失8,755百万円（前年同期は2,720百万円の経常利益）、中間純損失13,232百万円（前年同期は6,240百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### モバイル&ソリューション事業

株式会社インデックスの企業向けソリューション事業が堅調に推移するとともに、インデックス子会社におけるモバイル広告事業、ネットインデックス子会社におけるハード系システムソリューション事業といった不採算事業の縮小などの事業再編も順調に進捗いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は27,266百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は827百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

#### エンタテインメント事業

アトラスグループが家庭用ゲーム関連事業を中心に好調に推移し、日活株式会社の劇場映画や株式会社マッドハウスが制作するアニメーション作品は引き続き高い評価をいただき、業績も堅調に推移いたしました。一方でグループ再編に伴い前連結会計年度末より株式会社ティーツーアイエンタテインメントが持分法適用会社となっております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は23,808百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は899百万円（前年同期比149.4%増）となりました。

#### コマース&出版事業

個人消費の停滞という外部環境もあり、出版事業、テレビショッピング事業が減収を余儀なくされた一方、株式会社リテールコムにおいて不採算事業からの撤退を進めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,810百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は25百万円（前年同期は55百万円の営業利益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、グループ各社の再編・統合を進め、モバイル&ソリューション事業における一部事業の縮小、エンタテインメント事業の一部見直しをいたしました。これらの結果、売上高は47,422百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は873百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

#### 北米

米国におきましては、アトラス在米子会社の業績が好調に推移しており、売上高は1,839百万円（前年同期比782.9%増）、営業利益は403百万円（前年同期は283百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、広告に関する規制強化の影響による減収を受けた不採算事業・会社の整理が一巡しつつあり、売上高は9,416百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は444百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、中国における主要キャリアの政策転換の影響による減収の一巡、広告事業の展開等により、売上高は2,048百万円（前年同期比61.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は329百万円の営業損失）となりました。

#### その他

その他地域におきましては、売上高は39百万円（前年同期比51.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比し12,413百万円減少し19,920百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比し8,113百万円増の245百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が9,738百万円減少しましたが、当該減少が減損損失(1,972百万円 前年同期比1,845百万円増)や投資有価証券評価損(5,384百万円 前年同期比2,683百万円増)などの現金及び現金同等物の支出を伴わない損失による影響が大きかったこと、及び法人税等の支払額が減少(540百万円 前年同期比8,022百万円増)したことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前中間連結会計期間に比し3,627百万円改善し2,369百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

主な増加要因としましては、有形固定資産、ソフトウェアの購入等の設備投資に係る支出が増加(3,198百万円 前年同期比2,522百万円減)したものの、有価証券関連の売買収支の増加(3,132百万円 前年同期比3,691百万円増)及び貸付による支出の減少(2,104百万円 前年同期比2,357百万円増)が大きく寄与したことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比し23,988百万円減少し2,407百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

主な減少要因としましては、株式の発行による収入の増加(2,525百万円 前年同期比2,437百万円増)がありましたが、借入金に係る収支の減少(4,604百万円 前年同期比26,314百万円減)が当該影響を上回ったことが挙げられます。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
モバイル&ソリューション事業(百万円)	18,589	120.2
エンタテイメント事業(百万円)	11,483	77.9
コマース&出版事業(百万円)	6,529	79.2
合計(百万円)	36,602	95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
モバイル&ソリューション事業(百万円)	1,883	53.2
エンタテイメント事業(百万円)	5,739	120.0
コマース&出版事業(百万円)	4,949	103.1
合計(百万円)	12,572	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
モバイル&ソリューション事業(百万円)	26,924	103.5
エンタテイメント事業(百万円)	23,803	88.3
コマース&出版事業(百万円)	9,796	92.8
合計(百万円)	60,524	95.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はございません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)アトラス	アミューズ メント施設	エンタテイ メント事業	アミューズ メント施設	215	-	-	183	398	6 (36)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,104,000
計	6,104,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,334,450	2,334,450	ジャスダック証券取引所	-
計	2,334,450	2,334,450	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。  
平成12年6月15日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,731	2,731
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	745
新株予約権の行使期間	自平成13年4月1日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 平成13年3月13日、平成14年5月27日、平成15年8月29日及び平成16年2月26日開催の取締役会におきまして、上記平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプションにかかる資本金組入額をそれぞれ、17,858円から20,000円、20,000円を10,000円、10,000円を5,000円、5,000円を2,000円に変更しております。
2. 平成14年4月19日付をもって、1株を3株に分割しております。
3. 平成15年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
4. 平成16年4月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
5. 平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
6. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

## 平成16年11月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,791	4,635
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,582	9,270
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,709	124,709
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 124,709 資本組入額 62,355	発行価格 124,709 資本組入額 62,355
新株予約権の行使の条件	当社、当社子会社または 当社関係会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員、 嘱託社員または顧問	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成17年2月14日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調

整を行っております。

2. 平成17年5月30日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。
3. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
4. 平成17年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。
5. 平成18年4月27日開催の臨時株主総会において、権利行使の条件を一部変更しております。
6. 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

## 平成16年11月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	44	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88	88
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,788	124,788
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 124,788 資本組入額 62,394	発行価格 124,788 資本組入額 62,394
新株予約権の行使の条件	当社、当社子会社または当社 関係会社の取締役、監 査役、執行役員、従業員、 嘱託社員または顧問	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成17年5月30日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調

整を行っております。

2. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

3. 平成17年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

4. 平成18年4月27日開催の臨時株主総会において、権利行使の条件を一部変更しております。

5. 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

## 平成17年11月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	14,130	13,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,130	13,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	199,750	199,750
新株予約権の行使期間	自平成19年12月1日 至平成21年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 199,750 資本組入額 99,875	発行価格 199,750 資本組入額 99,875
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社並びに 当社関係会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員、 嘱託社員又は顧問	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した、新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月5日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,260	1,260
新株予約権の数(個)	251	251
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	11,372	11,372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,013.80	112,013.80
新株予約権の行使期間 3	自平成16年9月1日 至平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 4	発行価格 112,013.80 資本組入額 56,016	発行価格 112,013.80 資本組入額 56,016
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部 行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付され たものであり、社債からの 分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 各新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたは当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求にかかる社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。
2. 社債の発行価額は社債額面金額の101.5%とする。
3. 社債の繰上償還の場合は償還日まで、買入消却の場合は償却の時まで、期限の利益喪失の場合は期限の利益の喪失時までとする。いかなる場合においても、平成21年8月10日(行使請求受付場所現地時間)より後に新株予約権を行使することはできない。
4. 平成17年2月14日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成17年4月27日開催の取締役会において決議された第三者割当による繰上償還権付新株予約権付社債の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成17年5月30日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成17年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	46,548	2,178,990	17	36,088	17	36,435
平成19年11月29日 (注)2	-	2,178,990	-	36,088	27,400	9,035
平成20年2月25日 (注)3	155,460	2,334,450	1,250	37,338	1,249	10,285

(注) 1. 平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使。

2. 平成19年11月29日開催の定時株主総会決議に伴う資本準備金の減少。

3. 有償第三者割当

発行価額 16,081円

資本組入額 8,041円

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
落合 正美	東京都渋谷区	349,780	14.98
(株)タカラトミー	東京都葛飾区立石7-9-10	155,460	6.66
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	95,752	4.10
落合 善美	東京都渋谷区	88,276	3.78
(株)スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	東京都港区赤坂1-14-14	78,854	3.38
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	76,692	3.29
プロミス(株)	東京都千代田区大手町1-2-4	71,684	3.07
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM	35,371	1.52
常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部		
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	34,277	1.47
(株)東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	31,718	1.36
計	-	1,017,864	43.60

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,034	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,326,416	2,323,304	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	2,334,450	-	-
総株主の議決権	-	2,323,304	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,112株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,112個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	8,034	-	8,034	0.34
計	-	8,034	-	8,034	0.34

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	42,850	48,600	48,600	38,700	32,450	18,800
最低(円)	30,200	32,000	32,000	33,100	12,030	13,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表については明和監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間財務諸表については清和監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 明和監査法人  
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 清和監査法人

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	2	30,536		18,867		21,579				
2. 受取手形及び売掛金		27,943		21,537		20,775				
3. 有価証券		1,985		1,262		4,189				
4. たな卸資産		18,063		10,571		9,733				
5. 繰延税金資産		710		1,312		1,137				
6. その他		5,555		8,498		15,860				
7. 返品債権特別勘定		45		45		44				
貸倒引当金		363		798		5,014				
流動資産合計		84,385	45.9	61,206	42.7	68,217	42.6			
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1)建物及び構築物		3,450		3,555		3,453				
(2)機械装置及び運搬具		249		234		230				
(3)その他		3,602	7,302	4.0	4,277	8,066	5.6	4,021	7,706	4.8
2. 無形固定資産	3									
(1)のれん		26,661		27,147		32,142				
(2)営業権		353		117		303				
(3)ソフトウェア		1,617		1,802		1,448				
(4)ソフトウェア仮勘定		174		1,178		463				
(5)その他		1,334	30,140	16.4	1,738	31,985	22.3	2,194	36,551	22.8
3. 投資その他の資産	2									
(1)投資有価証券	6	50,817		35,463		40,521				
(2)長期貸付金		4,549		9,020		3,047				
(3)繰延税金資産		435		496		463				
(4)その他	2	8,028		9,621		8,846				
貸倒引当金		1,821	62,009	33.7	12,435	42,166	29.4	5,210	47,667	29.8
固定資産合計		99,451	54.1	82,218	57.3	91,925	57.4			
資産合計		183,837	100.0	143,425	100.0	160,142	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,859		13,484		13,560	
2. 短期借入金	2	49,707		44,693		49,123	
3. 未払法人税等		1,231		1,201		1,440	
4. 賞与引当金		298		323		391	
5. 返品調整引当金		178		146		180	
6. 係争引当金		-		340		-	
7. その他		13,544		11,802		10,741	
流動負債合計		81,819	44.5	71,991	50.2	75,438	47.1
固定負債							
1. 社債		1,516		1,512		1,514	
2. 長期借入金	2	5,709		3,760		3,935	
3. 繰延税金負債		2,632		1,175		1,063	
4. 退職給付引当金		575		570		570	
5. 役員退職慰労引当金		137		58		147	
6. 係争引当金		-		686		-	
7. その他	2	3,026		1,999		2,925	
固定負債合計		13,597	7.4	9,763	6.8	10,156	6.3
負債合計		95,416	51.9	81,755	57.0	85,595	53.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		36,071	19.6	37,338	26.0	36,071	22.5
2. 資本剰余金		36,418	19.8	31,449	21.9	36,418	22.7
3. 利益剰余金		8,874	4.8	26,301	18.2	18,901	11.8
4. 自己株式		110	0.0	236	0.2	236	0.1
株主資本合計		63,504	34.6	42,249	29.5	53,350	33.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,433	1.3	491	0.3	2,225	1.4
2. 為替換算調整勘定		5,475	3.0	4,134	2.9	7,861	4.9
評価・換算差額等 合計		7,908	4.3	4,625	3.2	5,635	3.5
新株予約権		25	0.0	146	0.1	146	0.1
少数株主持分		16,982	9.2	14,648	10.2	15,414	9.7
純資産合計		88,421	48.1	61,670	43.0	74,547	46.6
負債純資産合計		183,837	100.0	143,425	100.0	160,142	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			63,524	100.0		60,524	100.0	129,820	100.0	
売上原価			44,816	70.6		40,884	67.5	91,282	70.3	
売上総利益			18,707	29.4		19,640	32.5	38,538	29.7	
返品調整引当金繰入 額			109	0.2		12	0.1	125	0.1	
差引売上総利益			18,598	29.2		19,627	32.4	38,413	29.6	
販売費及び一般管理費	1		17,717	27.8		18,843	31.1	38,118	29.4	
営業利益			881	1.4		784	1.3	294	0.2	
営業外収益										
1.受取利息		85			307		403			
2.受取配当金		186			116		393			
3.投資有価証券売却益		1,659			44		6,160			
4.負ののれんの償却額		-			349		565			
5.匿名組合投資利益		-			135		58			
6.その他		399	2,331	3.7	327	1,281	2.1	413	7,995	6.2
営業外費用										
1.支払利息		282			337		650			
2.投資有価証券売却損		63			286		81			
3.投資有価証券評価損		-			5,279		1,597			
4.持分法による投資損 失		64			629		525			
5.為替差損		14			568		211			
6.貸倒引当金繰入額		-			3,559		1,069			
7.その他		67	492	0.8	159	10,820	17.9	253	4,388	3.4
経常利益又は経常損 失( )			2,720	4.3		8,755	14.5		3,901	3.0
特別利益										
1.関係会社株式売却益		387			0		399			
2.投資有価証券売却益		26			4		79			
3.持分変動利益		21			-		330			
4.前期損益修正益	2	-			32		180			
5.係争引当金戻入益		-			62		29			
6.事務所移転立退料		200			-		205			
7.事業売却益		-			43		11			
8.販売権譲渡益		-			70		-			
9.その他		173	808	1.3	17	229	0.4	652	1,889	1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	23		11		31				
2. 固定資産除却損	4	84		314		246				
3. 貸倒引当金繰入額		1,691		236		7,885				
4. 関係会社株式売却損		2		6		2,424				
5. 投資有価証券評価損		2,700		104		3,608				
6. たな卸資産評価損		1,768		410		1,811				
7. 減損損失	5	-		1,972		130				
8. その他		896	7,167	11.3	1,795	4,851	8.0	3,379	19,519	15.0
税金等調整前中間(当 期)純損失			3,638	5.7		13,377	22.1		13,727	10.6
法人税、住民税及び 事業税		705		633		1,496				
法人税等調整額		1,763	2,469	3.9	476	156	0.3	1,497	2,994	2.3
少数株主利益又は少 数株主損失( )			132	0.2		301	0.5		881	0.7
中間(当期)純損失			6,240	9.8		13,232	21.9		15,840	12.2

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（百万円）	36,027	36,374	1,714	110	70,575
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			637		637
中間純損失			6,240		6,240
新規連結に伴う増加			17		17
新規連結に伴う減少			100		100
連結除外に伴う増加			9		9
子会社合併に伴う減少			78		78
持分法適用会社増加に伴う減少			128		128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	43	43	7,159	-	7,071
平成19年2月28日 残高（百万円）	36,071	36,418	8,874	110	63,504

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年8月31日 残高（百万円）	3,113	2,369	5,482	-	10,473	86,531
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						87
剰余金の配当						637
中間純損失						6,240
新規連結に伴う増加						17
新規連結に伴う減少						100
連結除外に伴う増加						9
子会社合併に伴う減少						78
持分法適用会社増加に伴う減少						128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	680	3,106	2,425	25	6,509	8,960
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	680	3,106	2,425	25	6,509	1,889
平成19年2月28日 残高（百万円）	2,433	5,475	7,908	25	16,982	88,421

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高（百万円）	36,071	36,418	18,901	236	53,350
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,267	1,267			2,534
剰余金の配当		424			424
欠損填補による取崩		5,811	5,811		-
中間純損失			13,232		13,232

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
新規連結に伴う増加			21		21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,267	4,968	7,400	-	11,101
平成20年2月29日 残高（百万円）	37,338	31,449	26,301	236	42,249

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年8月31日 残高（百万円）	2,225	7,861	5,635	146	15,414	74,547
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,534
剰余金の配当						424
欠損填補による取崩						-
中間純損失						13,232
新規連結に伴う増加						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,717	3,727	1,009	-	765	1,775
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,717	3,727	1,009	-	765	12,877
平成20年2月29日 残高（百万円）	491	4,134	4,625	146	14,648	61,670

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（百万円）	36,027	36,374	1,714	110	70,575
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			637		637
当期純損失			15,840		15,840
新規連結に伴う増加			17		17
新規連結に伴う減少			483		483
連結除外に伴う増加			9		9
連結除外に伴う減少			3		3
子会社合併に伴う減少			119		119
持分法適用会社増加に伴う減少			128		128
自己株式の取得				126	126
自己株式の消却			0	0	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	43	43	17,186	125	17,224
平成19年8月31日 残高（百万円）	36,071	36,418	18,901	236	53,350

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,113	2,369	5,482	-	10,473	86,531
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						87
剰余金の配当						637
当期純損失						15,840
新規連結に伴う増加						17
新規連結に伴う減少						483
連結除外に伴う増加						9
連結除外に伴う減少						3
子会社合併に伴う減少						119
持分法適用会社増加に伴う減少						128
自己株式の取得						126
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,338	5,491	152	146	4,940	5,240
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,338	5,491	152	146	4,940	11,984
平成19年8月31日 残高 (百万円)	2,225	7,861	5,635	146	15,414	74,547



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		3,638	13,377	13,727
減価償却費		1,873	2,081	3,855
減損損失		127	1,972	130
貸倒引当金の増減額		1,733	4,023	9,404
返品債権特別勘定の増減額		7	0	6
返品調整引当金の増減額		90	34	82
退職給付引当金の増減額		19	0	23
賞与引当金の増減額		147	68	44
役員退職慰労引当金の増減額		14	89	24
係争引当金の増減額		-	1,026	-
のれん及び負ののれん償却額		100	172	340
受取利息及び受取配当金		272	424	797
支払利息		282	337	650
為替差損益		7	773	93
株式交付費		-	9	12
投資有価証券売却損益		1,622	244	6,117
投資有価証券評価損		2,700	5,384	5,206
関係会社株式売却損益		384	6	2,025
関係会社株式評価損		406	471	-
持分法による投資損益		64	629	525
持分変動損益		21	26	330
固定資産除売却損益		32	313	201
売上債権の増減額		4,340	1,218	5,762
たな卸資産の増減額		4,811	1,658	4,629
仕入債務の増減額		113	339	1,553
未払消費税等の増減額		20	147	90
その他		46	973	916
小計		732	745	1,284
利息及び配当金の受取額		263	435	673
利息の支払額		300	394	558
法人税等の支払額		8,563	540	9,242
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		7,868	245	7,842

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		429	1,733	1,261
有形固定資産の売却による収入		1,048	49	1,568
ソフトウェアの取得による支出		247	1,465	1,061
ソフトウェアの売却による収入		0	4	35
投資有価証券の取得による支出		9,180	1,129	16,658
投資有価証券の売却による収入		11,850	5,327	22,506
関係会社株式の取得による支出		1,979	1,396	7,853
関係会社株式の売却による収入		20	60	385
新規連結子会社の取得による収 支		1,901	11	4,763
連結範囲の変更を伴う子会社株 式売却による収入		135	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株 式売却による収支		-	16	493
貸付による支出		4,461	2,104	3,908
貸付金の回収による収入		98	127	680
定期預金預入による支出		556	-	459
定期預金解約による収入		200	410	170
その他		596	491	2,833
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		5,997	2,369	13,946
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		15,036	4,182	18,221
長期借入による収入		8,700	2,453	9,030
長期借入金の返済による支出		2,026	2,876	5,304
社債の償還による支出		5	5	10
株式の発行による収入		87	2,525	87
少数株主への株式の発行による 収入		416	100	1,080
自己株式の取得による支出		-	-	126
子会社の自己株式の取得による 支出		48	57	175
配当金の支払額		622	417	626
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
その他		42	52	293
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		21,580	2,407	22,469

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算 差額		506	640	846
現金及び現金同等物の増減額		8,221	5,172	1,527
現金及び現金同等物の期首残高		24,066	25,081	24,066
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額		122	10	740
合併による現金及び現金同等物 の増加額		168	-	227
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		32,333	19,920	25,081

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 84社            主要な連結子会社名            (株)インデックス            (株)テック・インデックス            (株)ネットインデックス            Index Multimedia SA            Shenzhen Skyinfo Telecom            Technology Co., Ltd.            日活(株)            (株)アトラス            (株)ネオ・インデックス            (株)マッドハウス            (株)インデックス・コミュニケーションズ            スタイル・インデックス(株)            (株)インデックス・ソリューションズは平成18年9月1日に同社を存続会社として当社関連会社(株)スリー・エー・システムズを吸収合併し、社名を(株)テック・インデックスへ変更しております。            (株)アトラスは、公開買付による株式取得により、平成18年11月29日付で当社子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。また、同様に同社の連結子会社7社につきましても、当中間連結会計期間より連結子会社としております。            日活(株)は、平成18年12月26日に当社子会社(株)メディア・スーツの全株式を取得し、平成19年2月1日をもって同社を吸収合併しております。            Mobliss, Inc.は、所有株式の売却に伴い、当社子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いており、持分法適用会社としております。            (株)インデックスマネジメントは、平成19年2月28日の取締役会において同社の清算が決定したため、当中間連結会計期間末をもって連結範囲から除いております。            (株)インデックスキャストは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。            上記の他、国内子会社3社及び在外子会社1社は設立により、国内子会社5社は支配を獲得したことにより、在外子会社1社は重要性が増したことにより、従来、持分法適用会社であった在外子会社1社は持分が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 86社            主要な連結子会社名            (株)インデックス            (株)ネットインデックス            (株)アトラス            日活(株)            (株)マッドハウス            (株)インデックス・クロスメディアマーケティング            Index Multimedia SA            (株)インデックス・イマジナックは、当社子会社リアルシード(株)により吸収合併され、社名を(株)インデックスネクストへ変更しております。なお、同社は連結子会社であります。            (株)アトラスは、平成19年9月1日をもって、連結子会社(株)マッドを吸収合併しております。            (株)ソーファーストコーポレーションは、平成20年2月1日をもって連結子会社(株)エムディーエスを吸収合併しております。            上記の他、在外子会社2社が株式取得により連結子会社となっております。また、在外子会社1社は株式売却により、2社は清算により連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 89社            主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            (株)インデックス・ソリューションズは、平成18年9月に同社を存続会社として当社関連会社(株)スリー・エー・システムズを吸収合併し、社名を(株)テック・インデックスへ変更しております。            (株)アトラスは、公開買付による株式取得により、平成18年11月から当社子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社としております。また、同様に同社の連結子会社8社につきましても、当連結会計年度より連結子会社としております。            日活(株)は、平成18年12月に当社子会社(株)メディア・スーツの全株式を取得し、平成19年2月をもって同社を吸収合併しております。            Mobliss, Inc.は、所有株式の売却に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。            Index Multimedia SAは、平成19年3月に同社を存続会社として同社子会社Wonderphone TV SASを吸収合併しております。            (株)ネオ・インデックスは、全所有株式の売却により当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除いております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲より除いたときまでの損益計算書については連結しております。            (株)インデックスミュージックは、平成19年7月に同社を存続会社として当社子会社(株)スタイルマートを吸収合併しております。            (株)インデックスマネジメントは、清算が完了したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲より除いたときまでの損益計算書については連結しております。            上記の他、国内子会社3社及び在外子会社1社は設立により、国内子会社9社及び在外子会社7社は支配を獲得したことにより、国内子会社1社及び在外子会社1社は重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>また、在外子会社3社は売却により当連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            (株)インデックス沖縄            Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd.            他17社            非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            The Mobile Entertainment Channel Corporation            議決権の過半数を所有しておりますが、共同支配企業に該当するため子会社としておりません。</p>	<p>(2)主要な非連結子会社の名称等            (株)インデックス沖縄            Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd.            他22社            同左</p>	<p>また、国内子会社2社及び在外子会社4社は売却により、在外子会社1社については清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。その他国内子会社1社は、役員の異動に伴い当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用会社となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            (株)インデックス沖縄            Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd.            他23社            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 8社            ポイントオン(株)            (株)アーデント・ウィッシュ            (株)フィスコ            アース(株)            Mobiliss, Inc            他3社</p> <p>ポイントオン(株)につきましては、従来、非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。            アース(株)につきましては、株式取得により当社関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>Mobiliss, Inc.は、所有株式の売却に伴い、当社子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いており、持分法適用会社としております。</p> <p>国内関連会社1社は、(株)アトラスの株式取得により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>在外関連会社1社は、持分が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外し、連結子会社としております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>(株)アーデント・ウィッシュ            (株)フィスコ            (株)さくらパートナー            他3社</p> <p>在外関連会社のうち1社は株式売却により、また1社は清算により当社関連会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>(株)アーデント・ウィッシュ            (株)フィスコ            (株)さくらパートナー            (旧社名 アース(株))            他5社</p> <p>(株)さくらパートナー(旧社名アース(株))については、株式取得により当社関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>国内関連会社1社は、(株)アトラスの株式取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>Mobiliss, Inc.は、所有株式の売却に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p> <p>上記の他、国内子会社1社は、役員の異動に伴い当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、在外関連会社1社は、持分が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除いて連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)インデックス沖縄            データスタジアム(株)            他31社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)インデックス沖縄            (株)テモ            (株)トライクル            他39社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)インデックス沖縄            (株)テモ            (株)トライクル            他37社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>海外連結子会社のうち、中国本土に拠点を置くPower Genius Holdings Limited他4社、Sino Asia Management Limited他2社、及び(株)アトラスの連結子会社3社の中間決算日は6月30日、その他の在外子会社34社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち、(株)アトラス及び同社連結子会社3社、(株)リテールコム、(株)ネットインデックス他2社の中間決算日は9月30日、(株)インデックス・ライツの中間決算日は11月30日、(株)アトラス子会社1社の中間決算日は6月30日、及び日活(株)の中間決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日及び1月31日中間決算子会社につきましては、同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また6月30日中間決算子会社につきましては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、9月30日及び11月30日中間決算子会社につきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、(株)アトラスの国内連結子会社のうち、9月30日中間決算の会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>海外連結子会社のうち、中国本土に拠点を置くPower Genius Holdings Limited他7社、Sino Asia Management Limited他2社、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、タイに拠点を置くLithium Way Co.,Ltd.他1社、米国に拠点を置くThe Mobile Entertainment Channel Corporation、及びIndex Multimediaの連結子会社のうち4社の中間決算日は6月30日、その他の在外子会社29社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち、(株)ネットインデックス他5社の中間決算日は9月30日、(株)インデックス・ライツの中間決算日は11月30日、(株)インデックス・コミュニケーションズ他2社の中間決算日は12月31日、日活(株)他2社の中間決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日及び1月31日中間決算子会社につきましては、同中間決算日現在の財務諸表を利用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また6月30日中間決算子会社につきましては、12月31日現在及び中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、9月30日及び11月30日中間決算子会社につきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>海外連結子会社のうち、中国本土に拠点を置くPower Genius Holdings Limited他7社、Sino Asia Management Limited他2社、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.及び米国に拠点を置くThe Mobile Entertainment Channel Corporationの決算日は12月31日、その他の在外子会社36社の決算日は6月30日であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち、(株)ネットインデックス他5社の決算日は3月31日、(株)インデックス・ライツの決算日は5月31日、(株)インデックス・コミュニケーションズ他2社の決算日は6月30日、日活(株)他2社の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日及び7月31日決算子会社につきましては、同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、12月31日決算子会社につきましては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表、3月31日決算及び5月31日決算子会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。(ただし、持分法適用会社株式を除く。)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づいた方法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品...個別原価法</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>仕掛品...主に個別原価法</p> <p>貯蔵品...主に先入先出法による原価法</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、商品について先入先出法による原価法、総平均法による原価法、移動平均法による原価法及び最終仕入原価法、製品について最終仕入原価法及び見積回収期間による償却を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいた方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～18年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品...主に総平均法による原価法</p> <p>製品.....主に総平均法又は移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品...主に個別原価法</p> <p>貯蔵品...主に先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>有価証券 a.子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b.その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づいた方法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品.....主に個別原価法</p> <p>製品.....主に総平均法又は移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品...主に個別原価法</p> <p>貯蔵品...主に先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の国内連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 一部の国内連結子会社について、商品の返品による貸倒損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社について従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～10年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権(株券消費貸借取引に係る返還請求権を含む)の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p> <p>賞与引当金 一部の国内連結子会社について、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～6年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 一部の国内連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 一部の国内連結子会社について、商品の返品による貸倒損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の国内連結子会社について、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社について、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>係争引当金 一部の連結子会社について、係争による支出に備えるため、当中間連結会計期間における損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社について、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(投資有価証券売却損益の計上区分)</p> <p>当社の投資有価証券売却損益については、従来、特別利益又は特別損失の区分で計上してありましたが、平成18年6月1日より持株会社に移行したことにより、保有目的が事業投資(政策保有株式)から純投資に変更になったこと及び専門部署を設立し、運用を主に行っているため売買が経常的に発生することから、同日から営業外収益又は営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、経常利益が1,596百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産評価損」は33百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定等償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれんの償却額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれんの償却額」は224百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は42百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「係争引当金戻入益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「係争引当金戻入益」は51百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は127百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(投資有価証券等の評価について)</p> <p>投資有価証券の評価について、従来は、中間期末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重視し、中間期末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純損失が1,359百万円増加しております。</p>		<p>(投資有価証券等の評価について)</p> <p>投資有価証券等の評価について、従来は、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重要視し、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純損失が1,570百万円増加しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">10,933百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 23,815百万円 投資その他の資産 157百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 23,972百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 15,600百万円 長期借入金 2,100百万円 固定負債のその他 2百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,702百万円</p> <p>上記債務の他、将来の労働債務の支払いに関する予備的な求償権の担保として提供しております。 担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が17,942百万円含まれており、その担保として受け入れた13,500百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。 下記の資産は、営業取引保証の担保に供しております。 現金及び預金 82百万円</p> <p>3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 28,582百万円 負ののれん 1,920百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 26,661百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>銀行ローンに対する保証 0百万円</p> <p>5 当社及び一部の国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約 37,234百万円 借入実行残高 26,613百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 10,621百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">11,946百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 17,095百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 16,300百万円</p> <p>担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が11,185百万円含まれており、その担保として受け入れた9,700百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 28,428百万円 負ののれん 1,280百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 27,147百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>リース契約保証 57百万円</p> <p>5 当社及び一部の国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 25,004百万円 借入実行残高 21,807百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,196百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">11,156百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 19,830百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 18,540百万円 長期借入金 1,050百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,590百万円</p> <p>担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が14,955百万円含まれており、その担保として受け入れた13,600百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 33,772百万円 負ののれん 1,629百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 32,142百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>銀行ローンに対する保証 0百万円 銀行等に対する保証 43百万円 株式購入義務 63百万円 リース契約保証 67百万円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 30,944百万円 借入実行残高 22,869百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 8,074百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
6	<p>6 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,317百万円が含まれております。</p> <p>7 受取手形割引高は123百万円でありませす。</p> <p>8 係争事件 過去に取引のあった請負人であるプログラム等開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額100百万円)が、東京地方裁判所に提起され、現在係争中でありませす。 当社は、原告の主張する著作権侵害の事実はないものと判断しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針でありませす。 VOD向けSTBの開発製造委託業者を原告として、平成17年6月24日、STBの開発製造委託料の支払等を目的とした損害賠償請求訴訟(訴額68百万円)が、東京地方裁判所に提起され、現在係争中でありませす。 当社は、これに対し、原告におけるSTBの納入遅延等を理由として、一部既払製造委託料の返還及び損害賠償を目的とした反訴(訴額計164百万円)を提起してありませす。</p>	<p>6 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,573百万円が含まれてありませす。</p> <p>7 受取手形割引高は3百万円でありませす。</p> <p>8 係争事件 当社を委任者・原告を受任者とする委任契約に基づく委任報酬等415百万円及び遅延損害金の支払を求めた訴訟が平成17年9月9日に東京地方裁判所において提訴され、当社は、平成19年8月31日に、原告に有利な判決を受けてありませす。 当社は判決内容を不服として、平成19年9月7日、東京高等裁判所に控訴を提起してありませす。 なお、上記判決には仮執行宣言が付されてあり、平成19年10月5日に執行停止のため、また、平成19年10月23日に執行取消のため、総額470百万円の保証金を供託いたしました。</p>
7		
8		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,086百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>返品債権特別勘定繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,956百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	558百万円	給与手当	4,086百万円	貸倒引当金繰入額	106百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	返品債権特別勘定繰入額	11百万円	販売促進費	5,956百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	22百万円	計	23百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他(工具器具備品)	9百万円	ソフトウェア	59百万円	計	84百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,527百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度売上修正</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>過年度費用修正</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>314百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モバイル&amp;ソリューション事業</td> <td rowspan="2">コンテンツ事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>コマース&amp;出版事業</td> <td>通信販売事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産については個別単位に、資産をグルーピングしております。 モバイル&amp;ソリューション事業及びコマース&amp;出版事業につきまして、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	役員報酬	585百万円	給与手当	4,527百万円	貸倒引当金繰入額	174百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	支払手数料	373百万円	販売促進費	5,751百万円	退職給付費用	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	過年度売上修正	21百万円	過年度費用修正	10百万円	計	32百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	8百万円	計	11百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	40百万円	ソフトウェア	255百万円	計	314百万円	事業	用途	種類	減損損失 (百万円)	モバイル&ソリューション事業	コンテンツ事業用資産	のれん	1,801	その他無形固定資産	53	コマース&出版事業	通信販売事業用資産	のれん	117	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,911百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>660百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>12,848百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>246百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	1,105百万円	給与手当	8,911百万円	貸倒引当金繰入額	443百万円	賞与引当金繰入額	334百万円	支払手数料	660百万円	販売促進費	12,848百万円	退職給付費用	133百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他(工具器具備品)	24百万円	計	31百万円	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	ソフトウェア	106百万円	その他(工具器具備品)	69百万円	計	246百万円
役員報酬	558百万円																																																																																																																							
給与手当	4,086百万円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	106百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	268百万円																																																																																																																							
返品債権特別勘定繰入額	11百万円																																																																																																																							
販売促進費	5,956百万円																																																																																																																							
退職給付費用	53百万円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																							
その他	22百万円																																																																																																																							
計	23百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	9百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																							
その他(工具器具備品)	9百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	59百万円																																																																																																																							
計	84百万円																																																																																																																							
役員報酬	585百万円																																																																																																																							
給与手当	4,527百万円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	174百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	268百万円																																																																																																																							
支払手数料	373百万円																																																																																																																							
販売促進費	5,751百万円																																																																																																																							
退職給付費用	56百万円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																																																																							
過年度売上修正	21百万円																																																																																																																							
過年度費用修正	10百万円																																																																																																																							
計	32百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																							
その他	8百万円																																																																																																																							
計	11百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	13百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																							
その他	40百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	255百万円																																																																																																																							
計	314百万円																																																																																																																							
事業	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																					
モバイル&ソリューション事業	コンテンツ事業用資産	のれん	1,801																																																																																																																					
		その他無形固定資産	53																																																																																																																					
コマース&出版事業	通信販売事業用資産	のれん	117																																																																																																																					
役員報酬	1,105百万円																																																																																																																							
給与手当	8,911百万円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	443百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	334百万円																																																																																																																							
支払手数料	660百万円																																																																																																																							
販売促進費	12,848百万円																																																																																																																							
退職給付費用	133百万円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																							
その他(工具器具備品)	24百万円																																																																																																																							
計	31百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	62百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	106百万円																																																																																																																							
その他(工具器具備品)	69百万円																																																																																																																							
計	246百万円																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,130,058.73	2,384.00	-	2,132,442.73
合計	2,130,058.73	2,384.00	-	2,132,442.73
自己株式				
普通株式	4,850.73	-	-	4,850.73
合計	4,850.73	-	-	4,850.73

(注) 普通株式の発行済株式数は、ストックオプションの行使により2,384株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社		-	-	-	-	-	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 第11回定時株主総会	普通株式	637	300	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,132,442.00	202,008.00	-	2,334,450.00
合計	2,132,442.00	202,008.00	-	2,334,450.00
自己株式				
普通株式	8,034.00	-	-	8,034.00
合計	8,034.00	-	-	8,034.00

(注) 普通株式の発行済株式数は、ストックオプションの行使により46,548株、第三者割当増資により155,460株それぞれ増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社		-	-	-	-	-	146



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 第12回定時株主総会	普通株式	424	200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,130,058.73	2,384.00	0.73	2,132,442
合計	2,130,058.73	2,384.00	0.73	2,132,442
自己株式				
普通株式(注2)	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00
合計	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00

(注)1. 普通株式の発行済株式数は、ストックオプションの行使により2,384株増加しており、自己株式の消却により0.73株減少しております。

2. 自己株式は、取締役会決議による取得により3,184株増加しており、消却により0.73株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社		-	-	-	-	-	146

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 第11回定時株主総会	普通株式	637	300	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 第12回定時株主総会	普通株式	424	資本剰余金	200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
現金及び預金勘定	30,536百万円	現金及び預金勘定	18,867百万円	現金及び預金勘定	21,579百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	222百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	20百万円
有価証券	1,985百万円	有価証券	1,062百万円	有価証券	3,489百万円
その他	33百万円	その他	0百万円	その他	33百万円
現金及び現金同等物	<u>32,333百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>19,920百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>25,081百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)					当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)					前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	359	22	-	337	建物及び構築物	359	53	-	306	建物及び構築物	359	37	-	321
機械装置及び運搬具	214	27	-	187	機械装置及び運搬具	244	64	-	180	機械装置及び運搬具	244	47	-	197
その他(工具器具備品)	4,574	1,792	13	2,768	その他(工具器具備品)	2,329	1,180	12	1,136	その他(工具器具備品)	3,190	1,695	12	1,482
ソフトウェア	440	90	-	349	ソフトウェア	157	87	-	70	ソフトウェア	156	71	-	85
合計	5,588	1,932	13	3,643	合計	3,091	1,385	12	1,693	合計	3,951	1,852	12	2,086
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 1,722百万円 1年超 1,978百万円 合計 3,700百万円 リース資産減損勘定の残高 10百万円					(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 655百万円 1年超 1,085百万円 合計 1,741百万円 リース資産減損勘定の残高 4百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 929百万円 1年超 1,146百万円 合計 2,075百万円 リース資産減損勘定の残高 7百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 647百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 613百万円 支払利息相当額 44百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 683百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 647百万円 支払利息相当額 33百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,576百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 1,489百万円 支払利息相当額 93百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 77百万円 1年超 45百万円 合計 122百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 38百万円 合計 120百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 53百万円 1年超 20百万円 合計 74百万円				

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																		
<p>3. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608百万円</td> </tr> </table>	1年内	588百万円	1年超	20百万円	合計	608百万円	<p>3. 転貸リース取引</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	1百万円	合計	14百万円	<p>3. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料連結会計年度末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料連結会計年度末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table>	1年内	294百万円	1年超	1百万円	合計	296百万円
1年内	588百万円																			
1年超	20百万円																			
合計	608百万円																			
1年内	13百万円																			
1年超	1百万円																			
合計	14百万円																			
1年内	294百万円																			
1年超	1百万円																			
合計	296百万円																			

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,372	36,440	4,067
(2) その他	1,213	1,206	6
合計	33,586	37,647	4,061

(注) 当中間連結会計期間において、株式について減損処理を行い、444百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,673
非上場債券	5,821
F F F	50
M M F	15
合計	10,561

(注) 当中間連結会計期間において、株式について減損処理を行い、2,255百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、中間期末における実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	23,934	20,231	3,702
(2) その他	346	143	203
合計	24,280	20,375	3,905

(注) 当中間連結会計期間において、株式について減損処理を行い、4,808百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしております。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,804
非上場債券	9,526
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	200
合計	12,530

(注) 当中間連結会計期間において、株式について減損処理を行い、575百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、中間期末における実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	30,615	26,787	3,828
(2) その他	912	753	159
合計	31,528	27,540	3,987

(注) 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1,458百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,082
非上場債券	10,326
F F F	50
M M F	19
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	200
合計	12,678

(注) 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、3,589百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建	80	88	8
	オプション取引			
	売建	2,080 (105)	90	14
	買建	1,422 (92)	82	10
金利	スワップ取引	150	0	0
合計		3,733	-	12

(注) 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しております。

当中間連結会計期間末(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建	804	714	89
	オプション取引			
	売建	768 (28)	95	66
	買建	768 (19)	0	19
金利	スワップ取引	150	0	0
合計		2,492	-	176

(注) 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しております。

前連結会計年度末(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建	1,673	1,606	66
	オプション取引			
	売建	1,123 (32)	65	33
	買建	1,123 (30)	7	22
金利	スワップ取引	150	0	0
合計		4,071	-	122

(注) 1. 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しております。

2. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要でないと認められるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要でないと認められるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要でないと認められるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																												
<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1.(株)アトラスの株式取得について</p> <p>(1)企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 (株)アトラス</p> <p>事業の内容 家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営・開発等</p> <p>企業結合を行った理由 ゲームやアミューズメント等の分野において優良なコンテンツを創造する強みと、当社グループの事業戦略、保有資産を相互に活用することで世界の顧客にエンタテインメントを提供するためであります。</p> <p>企業結合日 平成18年11月30日</p> <p>企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得</p> <p>取得した議決権比率 54.93%</p> <p>(2)中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年12月1日～平成19年2月28日</p> <p>(3)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得原価</td> <td>4,235百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得の対価</td> <td>4,188百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>負ののれんの金額</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>発生原因</td> <td>企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</td> </tr> <tr> <td>償却方法及び償却期間</td> <td>3年間で均等償却</td> </tr> </table> <p>(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,631百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,532百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,006百万円</td> </tr> </table>	取得原価	4,235百万円	内訳		取得の対価	4,188百万円	取得に直接要した費用	46百万円	負ののれんの金額	2,095百万円	発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。	償却方法及び償却期間	3年間で均等償却	資産の額		流動資産	6,900百万円	固定資産	10,631百万円	計	17,532百万円	負債の額		流動負債	3,544百万円	固定負債	2,462百万円	計	6,006百万円		<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1.(株)アトラスの株式取得について</p> <p>(1)企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 (株)アトラス</p> <p>事業の内容 家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営・開発等</p> <p>企業結合を行った理由 ゲームやアミューズメント等の分野において優良なコンテンツを創造する強みと、当社グループの事業戦略、保有資産を相互に活用することで世界の顧客にエンタテインメントを提供するためであります。</p> <p>企業結合日 平成18年11月30日</p> <p>企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得</p> <p>取得した議決権比率 54.93%</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年12月1日～平成19年8月31日</p> <p>(3)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得原価</td> <td>4,235百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得の対価</td> <td>4,188百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>負ののれんの金額</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>発生原因</td> <td>企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</td> </tr> <tr> <td>償却方法及び償却期間</td> <td>3年間で均等償却</td> </tr> </table> <p>(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,631百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,532百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,006百万円</td> </tr> </table>	取得原価	4,235百万円	内訳		取得の対価	4,188百万円	取得に直接要した費用	46百万円	負ののれんの金額	2,095百万円	発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。	償却方法及び償却期間	3年間で均等償却	資産の額		流動資産	6,900百万円	固定資産	10,631百万円	計	17,532百万円	負債の額		流動負債	3,544百万円	固定負債	2,462百万円	計	6,006百万円
取得原価	4,235百万円																																																													
内訳																																																														
取得の対価	4,188百万円																																																													
取得に直接要した費用	46百万円																																																													
負ののれんの金額	2,095百万円																																																													
発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。																																																													
償却方法及び償却期間	3年間で均等償却																																																													
資産の額																																																														
流動資産	6,900百万円																																																													
固定資産	10,631百万円																																																													
計	17,532百万円																																																													
負債の額																																																														
流動負債	3,544百万円																																																													
固定負債	2,462百万円																																																													
計	6,006百万円																																																													
取得原価	4,235百万円																																																													
内訳																																																														
取得の対価	4,188百万円																																																													
取得に直接要した費用	46百万円																																																													
負ののれんの金額	2,095百万円																																																													
発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。																																																													
償却方法及び償却期間	3年間で均等償却																																																													
資産の額																																																														
流動資産	6,900百万円																																																													
固定資産	10,631百万円																																																													
計	17,532百万円																																																													
負債の額																																																														
流動負債	3,544百万円																																																													
固定負債	2,462百万円																																																													
計	6,006百万円																																																													



前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																
<p>(6) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>68,196百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>6,227百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額については、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	68,196百万円	営業利益	790百万円	経常利益	2,834百万円	中間純損失	6,227百万円		<p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>134,492百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>15,826百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額については、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。</p> <p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. Index Multimedia SAとWonderphone TV SASの合併について</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被合併会社の名称 Wonderphone TV SAS</p> <p>事業の内容 携帯コンテンツ配信</p> <p>企業結合の法的形式 共通支配下の取引( Index Multimedia SAを存続会社とする Wonderphone TV SASの吸収合併)</p> <p>合併の目的 3Gサービスに強みがある Wonderphone TV SASと合併する事により、ポートフォリオを充実させ、企業価値を高めること、また、共通業務を統一化する事により、固定費の削減を行い、他社との競争力を強化することを目的としております。</p> <p>合併日 平成19年3月31日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 在外連結子会社であるため、当該国の会計基準の規定に基づいた方法を採用しております。</p>	売上高	134,492百万円	営業利益	203百万円	経常利益	4,016百万円	当期純損失	15,826百万円
売上高	68,196百万円																	
営業利益	790百万円																	
経常利益	2,834百万円																	
中間純損失	6,227百万円																	
売上高	134,492百万円																	
営業利益	203百万円																	
経常利益	4,016百万円																	
当期純損失	15,826百万円																	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,019	26,952	10,552	63,524	-	63,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	623	19	80	723	(723)	-
計	26,643	26,971	10,633	64,248	(723)	63,524
営業費用	25,094	26,611	10,577	62,283	360	62,643
営業利益	1,548	360	55	1,964	(1,083)	881

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアルの店舗運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,119百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,924	23,803	9,796	60,524	-	60,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	4	14	360	(360)	-
計	27,266	23,808	9,810	60,885	(360)	60,524
営業費用	26,439	22,908	9,835	59,184	555	59,740
営業利益	827	899	25	1,700	(916)	784

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアルの店舗運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は958百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,814	57,745	20,260	129,820	-	129,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	35	149	1,497	(1,497)	-
計	53,127	57,781	20,409	131,318	(1,497)	129,820
営業費用	51,925	56,606	20,318	128,851	675	129,526
営業利益	1,202	1,174	90	2,466	(2,172)	294

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアルの店舗運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,258百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,609	205	11,356	1,271	81	63,524	-	63,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	268	2	6	-	-	278	(278)	-
計	50,877	208	11,363	1,271	81	63,802	(278)	63,524
営業費用	48,649	492	10,944	1,601	134	61,821	821	62,643
営業利益又は営業損 失( )	2,228	283	419	329	52	1,981	(1,099)	881

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・アメリカ他

欧州・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア他

アジア・・・タイ、インドネシア、中国、韓国他

その他・・・モロッコ、オーストラリア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,119百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,185	1,839	9,410	2,048	39	60,524	-	60,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	236	-	5	-	-	242	(242)	-
計	47,422	1,839	9,416	2,048	39	60,767	(242)	60,524
営業費用	46,549	1,436	8,972	2,058	47	59,064	675	59,740
営業利益又は営業損 失( )	873	403	444	10	7	1,702	(918)	784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア他

アジア・・・タイ、シンガポール、中国、韓国他

その他・・・オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は958百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,561	1,310	20,060	2,714	174	129,820	-	129,820
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	412	8	8	3	-	432	(432)	-

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	105,973	1,319	20,068	2,717	174	130,253	(432)	129,820
営業費用	102,751	1,425	19,893	3,409	304	127,785	1,740	129,526
営業利益又は営業 損失( )	3,221	106	175	691	130	2,467	(2,173)	294

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ、アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア、オランダ

アジア・・・・・・タイ、インドネシア、中国

その他・・・・・・モロッコ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,258百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	11,426	1,974	13,401
連結売上高（百万円）			63,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	3.1	21.1

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	9,795	4,907	14,703
連結売上高（百万円）			60,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	8.1	24.3

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	20,216	5,574	25,791
連結売上高（百万円）			129,820
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.57	4.29	19.87

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア他

その他・・・アメリカ、タイ、韓国、中国、台湾、シンガポール

オーストラリア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1株当たり純資産額 33,565.33円 1株当たり中間純損失 2,934.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 20,149.08円 1株当たり中間純損失 6,135.42円 同 左	1株当たり純資産額 27,766円22銭 1株当たり当期純損失 7,448円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(百万円)	6,240	13,232	15,840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,126,470	2,156,812	2,126,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 平成12年6月15日臨時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式49,279株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成15年11月27日定時株主総会によるもの 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式28,470株</p> <p>2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式10,971株</p> <p>連結子会社及び持分法適用会社 連結子会社 7社 潜在株式の種類及び数 普通株式532,413株</p> <p>持分法適用会社 1社 潜在株式の種類及び数 普通株式 1,607株</p>	<p>当社 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 平成12年6月15日臨時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式 2,731株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式 23,800株</p> <p>2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式 11,372株</p> <p>連結子会社及び持分法適用会社 連結子会社 8社 潜在株式の種類及び数 普通株 710,733株</p> <p>持分法適用会社 2社 潜在株式の種類及び数 普通株式 291,142株</p>	<p>当社 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月15日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式49,279株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成15年11月27日定時株主総会によるもの 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式27,408株</p> <p>2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式10,971株</p> <p>連結子会社及び持分法適用会社 連結子会社 8社 潜在株式の種類及び数 普通株式825,753株</p> <p>持分法適用会社 2社 潜在株式の種類及び数 普通株式301,229株</p>

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>自己株式の取得について 平成19年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得の目的 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得枠の設定を決議いたしました。</p> <p>(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額 取得の方法 市場買付 取得する株式の数 70,000株を上限 (発行済株式総数の3.29%) 取得価額 4,000百万円</p> <p>(3) 取得の時期 平成19年4月1日～ 平成19年12月10日</p> <p>株式の譲渡について 当社は、当社が保有する夢の街創造委員会(株)の株式について、ヤフー(株)より友好的な公開買付けを実施したい旨の提案を受け、今後の夢の街創造委員会(株)の成長にさらに寄与するものと判断し、ヤフー(株)が実施する公開買付けに応募しました。</p> <p>(1) 譲渡する株式の会社の概要 商号 夢の街創造委員会株式会社 住所 大阪府大阪市中央区北久宝町四丁目4番地2号 代表者の氏名 中村 利江 資本金 1,044百万円 (平成18年8月末現在) 主な事業の内容 デリバリー総合サイト「出前館」の運営、デリバリーチャンネルを利用した広告代理業及び生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館」の運営受託</p>	<p>係争案件の和解 当社を委託者・原告を受任者とする委任契約に基づく委任報酬等415百万円及び遅延損害金の支払を求めた訴訟が平成17年9月9日に東京地方裁判所において提訴され、当社は、平成19年8月31日に原告に有利な判決を受けておりました。 当社は判決内容を不服として、平成19年9月7日、東京高等裁判所に控訴を提起し、係争中でありましたが、東京高等裁判所において裁判官から和解の提案が出され、平成20年4月22日に裁判所からの和解調書を受領いたしました。当社といたしましては、和解の内容が原審に対して当社の主張を一部認容されており訴訟経済の観点からも和解案受諾の判断に至りました。 なお、和解成立による和解金は、係争引当金繰入額として340百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>子会社株式の担保提供 平成20年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように子会社株式を担保として提供しております。 (担保に供した資産) 子会社株式 4,167百万円 (対応する債務) 短期借入金 10,954百万円</p> <p>子会社の借入に対する担保提供 当社は、連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のように投資有価証券を担保として提供しております。 (担保に提供した資産) 投資有価証券 360百万円 (対応する債務) 短期借入金 500百万円</p> <p>債務保証 当社は、次のように債務保証を行っております。 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 1,300百万円</p>	<p>平成19年11月29日開催の定時株主総会において、次のように資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年8月31日現在の当社資本準備金の額36,418,073,033円のうち、27,400,243,907円をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を9,017,829,126円といたします。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年11月29日</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>商号 ヤフー株式会社</p> <p>住所 東京都港区六本木六丁目10番1号</p> <p>代表者の氏名 井上 雅博</p> <p>資本金 7,163百万円 (平成18年12月末現在)</p> <p>主な事業の内容 インターネット上の広告事業、 イーコマース事業、会員サービス 事業、その他事業</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成19年4月10日</p> <p>(4) 譲渡株式数及び譲渡価額</p> <p>譲渡株式数 2,282株</p> <p>譲渡価額 915百万円</p> <p>株式売却益 687百万円</p> <p>譲渡後の株式数 1,138株 (持分比率 6.5%)</p>		

## (2) 【その他】

## 訴訟

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 8 係争事件」に記載のとおりであります。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		6,318		1,074		1,069		
2.たな卸資産		0		0		0		
3.短期貸付金		5,732		4,493		12,335		
4.繰延税金資産		13		-		-		
5.その他	7	799		1,508		4,274		
貸倒引当金		1,292		359		4,939		
流動資産合計			11,571	9.4	6,717	6.7	12,739	11.3
固定資産								
1.有形固定資産	1	36		33		35		
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		63		63		59		
(2)その他		26		80		93		
無形固定資産合計		90		144		152		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	105,957		85,071		93,071		
(2)出資金	5	-		5,039		4,727		
(3)長期貸付金		1,367		14,453		5,571		
(4)その他		5,748		368		631		
貸倒引当金		2,002		12,192		4,520		
投資その他の資産合計		111,071		92,739		99,481		
固定資産合計			111,198	90.6	92,917	93.3	99,670	88.7
資産合計			122,769	100.0	99,635	100.0	112,409	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 短期借入金	2	33,980		36,175		39,673	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	5,191		3,432		4,137	
3. 未払金		388		912		237	
4. 未払法人税等		98		29		36	
5. その他		36		854		30	
流動負債合計		39,694	32.3	41,404	41.6	44,116	39.3
固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,264		1,260		1,262	
2. 長期借入金	2	4,435		1,003		2,719	
3. 繰延税金負債		26		425		-	
固定負債合計		5,726	4.7	2,689	2.7	3,981	3.5
負債合計		45,420	37.0	44,093	44.3	48,097	42.8
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		36,071	29.4	37,338	37.5	36,071	32.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		36,418		10,285		36,418	
(2) その他資本剰余金		-		21,164		-	
資本剰余金合計		36,418	29.6	31,449	31.5	36,418	32.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2		2		2	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,528		13,631		5,811	
利益剰余金合計		2,530	2.1	13,629	13.7	5,809	5.2
4. 自己株式		110	0.1	236	0.2	236	0.2
株主資本合計		74,909	61.0	54,921	55.1	66,443	59.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,439	2.0	620	0.6	2,130	1.9
評価・換算差額等合 計		2,439	2.0	620	0.6	2,130	1.9
純資産合計		77,349	63.0	55,542	55.7	64,312	57.2
負債純資産合計		122,769	100.0	99,635	100.0	112,409	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			867	100.0		24	100.0	910	100.0
営業費用			1,193	137.6		951	3,856.7	2,407	264.4
営業損失			326	37.6		927	3,756.7	1,496	164.4
営業外収益	1		1,998	230.5		610	2,471.9	7,088	778.6
営業外費用	2		185	21.3		8,843	35,827.4	3,252	357.2
経常利益又は経常 損失( )			1,487	171.6		9,160	37,112.2	2,339	257.0
特別利益	3		1	0.2		72	292.9	6	0.7
特別損失	4		10,776	1,242.7		4,541	18,396.8	18,306	2,010.7
税引前中間(当期) 純損失			9,287	1,070.9		13,629	55,216.1	15,959	1,753.0
法人税、住民税及 び事業税		4			1		11		
法人税等調整額		1,698	1,703	196.5	-	1	7.7	3,359	3,370
中間(当期)純損失			10,990	1,267.4		13,631	55,223.8	19,330	2,123.3

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	36,027	36,374	36,374	2	14,157	14,159	110	86,449	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	43	43	43					87	
剰余金の配当					637	637		637	
中間純損失					10,990	10,990		10,990	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	43	43	43	-	11,628	11,628	-	11,540	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	36,071	36,418	36,418	2	2,528	2,530	110	74,909	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,124	3,124	89,574
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			87
剰余金の配当			637
中間純損失			10,990
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	684	684	684
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	684	684	12,225
平成19年2月28日 残高 (百万円)	2,439	2,439	77,349

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年8月31日 残高 (百万円)	36,071	36,418	-	36,418	2	5,811	5,809	236	66,443
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,267	1,267		1,267					2,534
資本準備金の取崩		27,400	27,400	-					-
剰余金の配当			424	424					424
欠損填補による取崩			5,811	5,811		5,811	5,811		-
中間純損失						13,631	13,631		13,631
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,267	26,133	21,164	4,968	-	7,820	7,820	-	11,521

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	37,338	10,285	21,164	31,449	2	13,631	13,629	236	54,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	2,130	2,130	64,312
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,534
資本準備金の取崩			-
剰余金の配当			424
欠損填補による取崩			-
中間純損失			13,631
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,751	2,751	2,751
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,751	2,751	8,770
平成20年2月29日 残高 (百万円)	620	620	55,542

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	36,027	36,374	36,374	2	14,157	14,159	110	86,449
事業年度中の変動額								
新株の発行	43	43	43					87
剰余金の配当					637	637		637
当期純損失					19,330	19,330		19,330
自己株式の取得							126	126
自己株式の消却					0	0	0	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	43	-	19,968	19,968	125	20,006
平成19年8月31日 残高 (百万円)	36,071	36,418	36,418	2	5,811	5,809	236	66,443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,124	3,124	89,574
事業年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
新株の発行			87
剰余金の配当			637
当期純損失			19,330
自己株式の取得			126
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,255	5,255	5,255
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,255	5,255	25,261
平成19年8月31日 残高 （百万円）	2,130	2,130	64,312

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権(株券消費貸借取引に係る返還請求権を含む)の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>(受取配当金の計上区分)</p> <p>当社は、子会社からの受取配当金については、従来営業外収益として計上していましたが、平成18年6月1日より持株会社へ移行したことに伴い、当該配当収益が主たる事業活動に基づき発生することに鑑み、当中間会計期間より営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失が800百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(投資有価証券売却損益の計上区分)</p> <p>当社の投資有価証券売却損益については、従来、特別利益又は特別損失の区分で計上していましたが、平成18年6月1日より持株会社に移行したことにより、保有目的が事業投資(政策保有株式)から純投資に変更になったこと及び専門部署を設立し、運用を主に行っているため売買が経常的に発生することから、同日より営業外収益又は営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、経常利益が1,622百万円増加しておりますが、税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>		<p>(受取配当金の計上区分)</p> <p>当社は、子会社からの受取配当金については、従来営業外収益として計上していましたが、平成18年6月1日より持株会社へ移行したことに伴い、当該配当収益が主たる事業活動に基づき発生することに鑑み、当事業年度より営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失が800百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は5,163百万円であります。</p>

## 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(投資有価証券等の評価について) 投資有価証券の評価について、従来は、中間期末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重要視し、中間期末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。 この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純損失が3,041百万円増加しております。</p>		<p>(投資有価証券等の評価について) 投資有価証券等の評価について、従来は、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重要視し、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。 この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純損失が2,408百万円増加しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 23,815百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 13,500百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円</p> <p>長期借入金 2,100百万円</p> <hr/> <p>計 17,700百万円</p> <p>担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が17,942百万円含まれており、その担保として受け入れた13,500百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社㈱インデックス・コミュニケーションズの仕入先に対する債務につき保証しております。</p> <p>保証金額 607百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 18,500百万円</p> <p>借入実行残高 17,500百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 67百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 19,495百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 14,900百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円</p> <hr/> <p>計 17,000百万円</p> <p>担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が11,185百万円含まれており、その担保として受け入れた9,700百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入債務に対する保証 650百万円</p> <p>関係会社のリース債務に対する保証 140百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証 99百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 15,219百万円</p> <p>借入実行残高 15,219百万円</p> <hr/> <p>差引額 - 百万円</p> <p>5 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,317百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 19,830百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 16,100百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 2,440百万円</p> <p>長期借入金 1,050百万円</p> <hr/> <p>計 19,590百万円</p> <p>担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が14,955百万円含まれており、その担保として受け入れた13,600百万円が上記の短期借入金に含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入債務に対する保証 650百万円</p> <p>株式購入義務 63百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 19,500百万円</p> <p>借入実行残高 19,300百万円</p> <hr/> <p>差引額 200百万円</p> <p>5 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,573百万円が含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>6</p> <p>7 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 係争事件 過去に取引のあった請負人であるプログラム等開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟（訴額100百万円）が、東京地方裁判所に提起され、現在係争中であり、 当社は、原告の主張する著作権侵害の事実はないものと判断しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。 VOD向けSTBの開発製造委託業者を原告として、平成17年6月24日、STBの開発製造委託料の支払等を目的とした損害賠償請求訴訟（訴額68百万円）が、東京地方裁判所に提起され、現在係争中であり、 当社は、これに対し、原告におけるSTBの納入遅延等を理由として、一部既払製造委託料の返還及び損害賠償を目的とした反訴（訴額計164百万円）を提起しております。</p> <p>7 消費税等の取扱 同左</p>	<p>6 係争事件 当社を委任者・原告を受任者とする委任契約に基づく委任報酬等415百万円及び遅延損害金の支払を求めた訴訟が平成17年9月9日に東京地方裁判所において提訴され、当社は、平成19年8月31日に、原告に有利な判決を受けております。 当社は判決内容を不服として、平成19年9月7日、東京高等裁判所に控訴を提起しております。 なお、上記判決には仮執行宣言が付されており、平成19年10月5日に執行停止のため、また、平成19年10月23日に執行取消のため、総額470百万円の保証金を供託いたしました。</p> <p>7</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 65百万円 受取配当金 186百万円 投資有価証券売却益 1,659百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 233百万円 受取配当金 112百万円 有価証券利息 157百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 315百万円 受取配当金 397百万円 投資有価証券売却益 6,160百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 139百万円 投資有価証券売却損 36百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 260百万円 投資有価証券評価損 5,279百万円 貸倒引当金繰入額 2,756百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 399百万円 投資有価証券評価損 1,597百万円 貸倒引当金繰入額 1,058百万円
3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 72百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1百万円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,603百万円 関係会社株式評価損 4,507百万円 貸倒引当金繰入額 3,293百万円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,268百万円 関係会社株式評価損 3,163百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 3,172百万円 関係会社株式評価損 5,493百万円 貸倒引当金繰入額 8,399百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 13百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 27百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8百万円 無形固定資産 39百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	4,850.73	-	-	4,850.73
合計	4,850.73	-	-	4,850.73

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	8,034.00	-	-	8,034.00
合計	8,034.00	-	-	8,034.00

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00
合計	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00

(注) 取締役会決議による自己株式の取得により3,184株増加しております。

また、自己株式の消却により0.73株減少しております。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>260</td> <td>115</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88</td> <td>39</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>154</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	115	145	ソフトウェア	88	39	49	合計	349	154	195	1年内	69百万円	1年超	127百万円	合計	197百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	14百万円	1年超	3百万円	合計	17百万円	1年内	585百万円	1年超	12百万円	合計	597百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>282</td> <td>154</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372</td> <td>211</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	282	154	127	ソフトウェア	90	57	33	合計	372	211	160	1年内	70百万円	1年超	92百万円	合計	162百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	14百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	1年内	12百万円	1年超	-百万円	合計	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>281</td> <td>143</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371</td> <td>191</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	281	143	138	ソフトウェア	90	48	42	合計	371	191	180	1年内	71百万円	1年超	111百万円	合計	183百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	14百万円	1年超	7百万円	合計	21百万円	1年内	293百万円	1年超	-百万円	合計	293百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
工具器具備品	260	115	145																																																																																																																							
ソフトウェア	88	39	49																																																																																																																							
合計	349	154	195																																																																																																																							
1年内	69百万円																																																																																																																									
1年超	127百万円																																																																																																																									
合計	197百万円																																																																																																																									
支払リース料	36百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	35百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
1年内	14百万円																																																																																																																									
1年超	3百万円																																																																																																																									
合計	17百万円																																																																																																																									
1年内	585百万円																																																																																																																									
1年超	12百万円																																																																																																																									
合計	597百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
工具器具備品	282	154	127																																																																																																																							
ソフトウェア	90	57	33																																																																																																																							
合計	372	211	160																																																																																																																							
1年内	70百万円																																																																																																																									
1年超	92百万円																																																																																																																									
合計	162百万円																																																																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
1年内	14百万円																																																																																																																									
1年超	5百万円																																																																																																																									
合計	19百万円																																																																																																																									
1年内	12百万円																																																																																																																									
1年超	-百万円																																																																																																																									
合計	12百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
工具器具備品	281	143	138																																																																																																																							
ソフトウェア	90	48	42																																																																																																																							
合計	371	191	180																																																																																																																							
1年内	71百万円																																																																																																																									
1年超	111百万円																																																																																																																									
合計	183百万円																																																																																																																									
支払リース料	74百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	71百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																									
1年内	14百万円																																																																																																																									
1年超	7百万円																																																																																																																									
合計	21百万円																																																																																																																									
1年内	293百万円																																																																																																																									
1年超	-百万円																																																																																																																									
合計	293百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,235	5,474	1,239
関連会社株式	1,279	1,701	421

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,432	5,840	407
関連会社株式	367	367	-

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,855	7,635	779
関連会社株式	983	915	68

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 36,355.24円 1株当たり中間純損失 5,168.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 23,874.60円 1株当たり中間純損失 6,320.20円 同左	1株当たり純資産額 30,273円15銭 1株当たり当期純損失 9,089円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(百万円)	10,990	13,631	19,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,126,470	2,156,812	2,126,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 平成12年6月15日臨時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式49,279株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21項の規定に基づく新株予約権 平成15年11月27日定時株主総会によるもの 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式28,470株 2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式10,971株	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権 平成12年6月15日臨時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式2,731株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式23,800株 2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式11,372株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月15日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式49,279株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成15年11月27日定時株主総会によるもの 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式27,408株 2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式10,971株



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>自己株式の取得について 平成19年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得の目的 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得枠の設定を決議いたしました。</p> <p>(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額 取得の方法 市場買付 取得する株式の数 70,000株を上限 (発行済株式総数の3.29%) 取得価額 4,000百万円</p> <p>(3) 取得の時期 平成19年4月1日～ 平成19年12月10日</p> <p>株式の譲渡について 当社は、当社が保有する夢の街創造委員会(株)の株式について、ヤフー(株)より友好的な公開買付けを実施したい旨の提案を受け、今後の夢の街創造委員会(株)の成長にさらに寄与するものと判断し、ヤフー(株)が実施する公開買付けに応募しました。</p> <p>(1) 譲渡する株式の会社の概要 商号 夢の街創造委員会株式会社 住所 大阪府大阪市中央区北久宝町四丁目4番地2号 代表者の氏名 中村 利江 資本金 1,044百万円 (平成18年8月末現在) 主な事業の内容 デリバリー総合サイト「出前館」の運営、デリバリーチャンネルを利用した広告代理業及び生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館」の運営受託</p>	<p>子会社株式の担保提供 平成20年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように子会社株式を担保として提供しております。</p> <p>(担保に供した資産) 子会社株式 4,167百万円 (対応する債務) 短期借入金 10,954百万円</p> <p>子会社の借入に対する担保提供 当社は、連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のように投資有価証券を担保として提供しております。</p> <p>(担保に提供した資産) 投資有価証券 360百万円 (対応する債務) 子会社の借入金 500百万円</p> <p>債務保証 当社は、次のように債務保証を行っております。 連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証 1,300百万円</p>	<p>平成19年11月29日開催の定時株主総会において、次のように資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年8月31日現在の当社資本準備金の額36,418,073,033円のうち、27,400,243,907円をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を9,017,829,126円といたします。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年11月29日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>商号 ヤフー株式会社</p> <p>住所 東京都港区六本木六丁目10番1号</p> <p>代表者の氏名 井上 雅博</p> <p>資本金 7,163百万円 (平成18年12月末現在)</p> <p>主な事業の内容 インターネット上の広告事業、 イーコマース事業、会員サービス 事業、その他事業</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成19年 4月10日</p> <p>(4) 譲渡株式数及び譲渡価額</p> <p>譲渡株式数 2,282株</p> <p>譲渡価額 915百万円</p> <p>株式売却益 687百万円</p> <p>譲渡後の株式数 1,138株 (持分比率 6.5%)</p>		

## (2) 【その他】

## 訴訟

「第5 経理の状況 2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 6 係争事件」に記載のとおりであります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成20年2月4日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第12期）（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成19年9月3日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成19年10月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成19年11月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年4月25日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年8月1日至平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。  
報告期間（自平成19年9月1日至平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出。  
報告期間（自平成19年10月1日至平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出。  
報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。  
報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久島 昭弘 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。